

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社
 コード番号 2002
 (URL <http://www.nisshin.com>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 正田 修

問合せ先責任者 役職名 総務本部 広報グループ長
 氏名 二口 信男

TEL (03) 5282 - 6650

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	201,768	2.5	8,024	20.6	9,040	18.7
13年 9月中間期	196,909	1.3	6,656	28.8	7,613	23.7
14年 3月期	397,173		15,593		17,467	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	5,241	14.1	22	05	21	76
13年 9月中間期	4,591	20.3	18	82	18	58
14年 3月期	9,334		38	40	37	93

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 492百万円 13年 9月中間期 536百万円 14年 3月期 789百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 237,702,078株 13年 9月中間期 243,981,205株 14年 3月期 243,084,277株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	334,097	218,729	65.5	923	82
13年 9月中間期	349,524	221,623	63.4	908	27
14年 3月期	340,637	215,354	63.2	904	15

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 236,767,229株 13年 9月中間期 244,007,206株 14年 3月期 238,183,312株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,979	1,857	3,064	50,167
13年 9月中間期	1,266	9,303	167	29,092
14年 3月期	13,068	23,110	4,772	50,066

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	405,000	19,700	10,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 77銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9~11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 42 社、関連会社 28 社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉(株)(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉(株)から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジヨウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は日清製粉(株)の特約店であります。なお、石川(株)は日清製粉(株)に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイの日清 S T C 製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行ない、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉(株)から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は日清製粉(株)が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ(株)が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。大山ハム(株)(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉(株)(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行ない、主として日清フーズ(株)が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行ない、東南アジアにて販売しております。

なお、中国にてプレミックスの製造・販売を行うため、青島日清製粉食品有限公司を平成 14 年 4 月に設立いたしました。

(3) 飼料事業

日清飼料(株)(連結子会社)は配合飼料を製造・販売しております。また、(株)日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。日清ペットフード(株)(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

(4) その他事業

医薬

日清ファルマ(株)(連結子会社)は 医薬品・健康食品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬(株)(持分法適用会社)は医薬品の製造・販売を行い、日清ファルマ(株)が製造する医薬品の一部も販売しております。

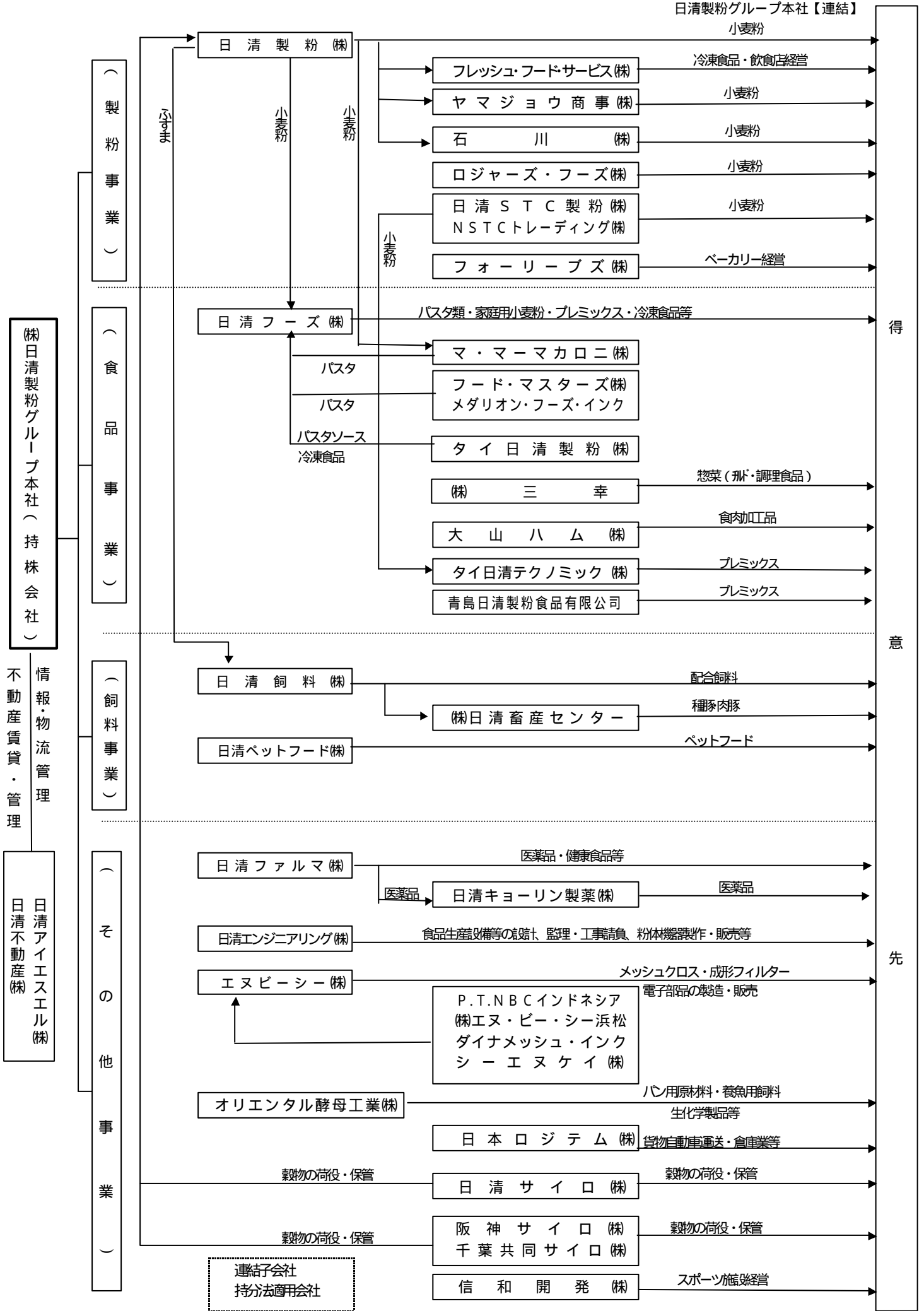
エンジニアリング

日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

その他

エヌピーシー(株)(連結子会社)はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。オリエンタル酵母工業(株)(持分法適用会社)はパン用原材料・養魚用飼料・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ(株)(連結子会社)、阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っており、一部当社グループの穀物原料を扱っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社) 日清製粉(株)	東京都千代田区	百万円 13,000	小麦粉の製造・販売
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売
日清飼料(株)	東京都中央区	5,075	配合飼料の製造・販売
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	医薬品・健康食品等の製造・販売
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	100	食品生産設備等の設計・監理・工事請負及び粉体機器の販売
エヌビーシー(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルター、電子部品の製造・販売
その他 20社			
(持分法適用関連会社) オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	パン用原材料・養魚用飼料・生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 5社			

(注) 1. 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、日清飼料(株)、日清ファルマ(株)及びエヌビーシー(株)は特定子会社であります。

2. 国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

子 会 社	...	エヌビーシー(株)	(店頭)
持分法適用会社	...	オリエンタル酵母工業(株)	(東証第二部)
		日本ロジテム(株)	(店頭)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「我国経済はグローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準への転換を目指して大きく変化しつつある」との認識のもと、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として共有し、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの純粋持ち株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。同時に法令・社会規範及び倫理に対するコンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

当期におきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を確保いたしました上で、中間配当として一株当たり4円の配当を実施させていただきます。

なお、当社は従来より自己株式の利益による消却を実施してまいりましたが、当期におきましても自己株式の取得を1,250千株、10億82百万円実施いたしました。

また、当期より、一層の業績向上と株主重視の経営を進める狙いから、当社の役員及び子会社の役員の一部を対象にストックオプション制度を導入いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは本年4月より、平成16年度を最終年度とする3カ年のグループ中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けて動きを開始いたしました。その基本戦略として「トータルローコストの実現」「次世代新製品、新ビジネスモデルの創出」を中心的な柱として設定すると共に、事業ポートフォリオの見直しによる事業の選択と集中への取組を推進してまいり

ます。これら戦略の遂行に際しての重要な経営指標として売上高、経常利益・税引利益、株主資本利益率（ROE）を掲げ、それらの一層の向上とそれらを通じた長期・継続的な一株当たり利益（EPS）の成長を目指し、グループ価値の極大化を図っております。

また、SCMの構築や事務作業における基幹系システムの構築をはじめとする新たなIT戦略に着手しました。同時に、これら戦略を支えるものとして時代の変化に対応した成果に結びつく人事制度の再構築、経済動乱期を乗り越え発展するための財務戦略、環太平洋を見据えた総合的国際戦略等の課題に引き続き取り組んでゆく所存です。

（４）対処すべき課題

デフレ傾向にともなう販売価格の低下、及び消費の低迷への対応は、最重要の課題であり、マーケットのニーズに応えた新製品開発と販売促進施策を実施するとともに、グループを挙げて徹底したコストダウン施策を実施中であり、引き続き取組みを強化してまいります。

製粉事業においては従来のリレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、IT（情報技術）を活用したお客様との双方向コミュニケーションシステムである「創・食Club」の拡充等を通じ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化してまいります。また、ローコストオペレーションの一環として鶴見工場に増設を進めてまいりました高効率最新鋭ミルが当初計画のとおり本年秋より稼動いたしました。食品事業においては、新技術の導入による新製品の開発やリニューアル等のトップシェア商品の更なる強化策の他、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品へ事業の拡大展開を更に推進いたします。これらの拡販施策に加え商品マークの統廃合及び徹底したコスト削減施策を実施中であり、グループの成長を牽引する事業として収益力をアップさせてまいります。さらに、有力顧客の中国進出に対応することに加え、環太平洋エリアのビジネスチャンスの拡大をも目指し、本年4月に中国青島市に進出いたしました。年内にはそのミックス工場を稼動させる予定です。また、配合飼料事業では、当社グループの日清飼料(株)を丸紅(株)の飼料事業子会社丸紅飼料(株)と平成15年10月を目途に経営統合し強固な事業基盤を持つ商系トップ企業へ向けて再編成するべく協議を開始することといたしました。ペットフード、医薬、エンジニアリング、メッシュクロスの夫々の事業においても、高度な技術力を生かし各マーケットに適合した力強い事業展開を目指しております。

これらの経営戦略を着実に推進する一方、食品安全と環境保全についてはグループ全体として取り組むべき重要課題とし、グループ本社及び各事業

会社の品質管理体制を一層強化し、トレーサビリティを確保するとともに、廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進してまいります。

(5) 経営管理組織の整備等

当社は昨年7月2日より「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を5事業会社に分社し、従来より別会社であった「エンジニアリング」事業を含めた6事業会社体制にするとともに、「株式会社日清製粉グループ本社」として各事業会社株式を100%保有する持株会社に移行いたしました。これに「メッシュクロス」事業を担うエヌビーシー株式会社等を加えて各事業の「自立」を促し、その上での効果的な「連合」を目指す新たな「日清製粉グループ」体制を構築し、更なる飛躍に向けてスタートいたしました。

また、当社は、持株会社になったことにもない、昨年6月27日より経営の意志決定の迅速化を図るため取締役を25名から10名に減員し、その任期を2年から1年に短縮するとともに、執行役員制度を導入し、機能的な経営組織の整備を進めると共に責任の明確化を図り、効率的な経営の推進を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の業績につきましては、日本経済を取り巻くデフレ圧力が強まる中、拡販努力を重ね、売上高は2,017億68百万円（前年同期比2.5%増）と前年を上回りました。利益面におきましても、徹底したコスト削減に努め、営業利益は80億24百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は90億40百万円（前年同期比18.7%増）、中間純利益は52億41百万円（前年同期比14.1%増）と増収増益となりました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

小麦粉の出荷につきましては、小麦粉全体の需要が伸び悩む環境の中、拡販に努力し前年並みを確保しました。昨年7月に開設しました「創・食Club」は、インターネット上で様々な情報やサービスを提供しながらお客様の抱える経営課題をスピーディに解決するなど、お客様との双方向コミュニケーションシステムとして営業体制を強力にバックアップしております。

副製品であるふすまにつきましては、競合品の輸入量が減少し、国内における飼料向け需要が旺盛であったことから、販売数量・価格とも堅調に推移しました。

なお、生産や購買・物流管理などあらゆる分野でコスト削減に取り組んでおり、高い生産性と効率を誇る鶴見工場の最新鋭大型ミルが9月に完成し稼働いたしました。

(2) 食品事業

市場環境は、デフレの進行と消費者の低価格志向により厳しい状況下にありますが、徹底したコスト削減に加えて市場ニーズにマッチした新製品の開発と積極的なマーケティング活動を推進した結果、パスタ・パスタソース、家庭用小麦粉、お好み焼粉や天ぷら粉などの各種ミックス粉、冷凍食品の出荷につきましては、いずれも前年を上回りました。

8月には、拡大しているグルタン市場に簡便性の高い商品を投入するとともに、業界初の無菌充填製法を採用したパスタソース「マ・マーピュアメイド」シリーズのラインナップ拡充などにより新製品13品目、リニューアル品16品目を発売しました。冷凍食品につきましても冷凍パスタやお弁当用「食べられ

るカップ」シリーズをはじめとした新製品 11 品目、リニューアル品 3 品目を発売いたしました。

(3) 飼料事業

畜産用飼料につきましては、各社の販売競争が激化する中、着実な営業活動を推進した結果、全畜種にわたって前年を上回る出荷となりました。また、養魚用飼料につきましては、魚価の低迷が長引くなど全体需要が減少する中、積極的な拡販施策を推進し、出荷は前年を上回りました。

ペットフード事業につきましては、高付加価値型の新製品を積極的に市場投入して拡販を図った結果、出荷は前年を上回りました。

(4) その他事業

医薬事業につきましては、健康食品分野における新しい素材として注目されているコエンザイム Q₁₀ を活用した新製品をはじめ各種健康食品リブロンシリーズの出荷が好調に推移いたしました。また、日清キョーリン製薬(株)におきましては希少疾病である潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ錠」の出荷が引き続き高い伸びを示しました。

エンジニアリング事業につきましては、設備投資全体が冷え込む環境下にはありますが、受注拡大に努めた結果、売上は前年を上回りました。

エヌビーシー(株)につきましては、海外売上が好調に推移したことを受け前年を上回りました。

2. 通期見通し

デフレ圧力が強まる中、景気の底割れも懸念されるなど企業を取り巻く環境はますます厳しさを増すものと思われれます。当社は昨年 7 月に分社化し新しいグループ体制へと移行いたしました。各事業会社の競争力強化を図るべく、他製粉会社への資本参加、中国青島市でのミックス工場の建設や配合飼料事業での統合施策などグループ内外との連合による事業戦略の推進により、グループ全体としての企業価値の極大化を目指しております。また、本年 4 月より従来の品質管理体制をより深化させた新たな品質保証体制を構築し、製品安全に対する取り組みのさらなる強化・充実を図っております。

(1) 製粉事業

小麦粉消費の伸び悩みや小麦粉調製品の輸入増により国内外での競争は一層激化するものと予想されます。その環境下、現在取り組んでおります「創・食

Club」によるお客様への、よりきめ細かなソリューション型営業対応を実施し、更なる関係強化を図ることでシェアアップに努めます。また、小麦粉の持つ「健康」面に照準をあてた新製品の開発を通じて新たな小麦粉市場の拡大を図ってまいります。

この程完成しました鶴見工場の新ラインは最新鋭の設備を有した高効率化ミルであり、これを中心に生産面でのローコストオペレーションを更に強力に推進していくほか、物流・購買など全ての面でより一層のコスト削減に取り組み、収益の確保を図ってまいります。

(2) 食品事業

消費が低迷する中、食品業界の販売競争はより一層激しさを増すものと思われませんが、安全・安心・健康に対する市場ニーズに応えた新製品の開発・投入、積極的な販売促進活動等を実施して拡販を図ってまいります。さらに品質管理体制の強化と営業体制の効率化に加え、生産・購買の見直し、物流費改善など徹底したコスト削減を実施して収益の改善を図ります。また、中国青島市でのプレミックス事業は食糧供給基地として発展めざましい中国に着目した事業として永年培ったミックスの生産・品質管理技術などグループの総合力を結集したプロジェクトであり、年内の稼働を予定しております。

(3) 飼料事業

配合飼料事業につきましては、ハープ技術をコアとした研究開発力を強化育成し拡販に努めるとともに、生産・販売全般においてローコストオペレーションの徹底等により収益確保に努めます。また、丸紅飼料(株)との事業統合に向けて本格的な協議を開始致します。

ペットフード事業につきましては、高付加価値商品の拡販と徹底したコスト削減により収益の改善を図ります。

(4) その他事業

医薬事業につきましては、健康に対する消費者ニーズが高まる中、新しい健康食品素材として注目されているコエンザイムQ₁₀を活用した健康食品をはじめとした各種リブロンシリーズの拡販に力を注ぎ収益の改善を図ります。また、日清キョーリン製薬(株)におきましてはペンタサ錠のさらなる拡販を目指します。

エンジニアリング事業につきましては、前年を上回る受注の確保に努めます。

エヌビーシー(株)につきましても、メッシュクロス、成型フィルターなどメッシュテクノロジーを駆使した各種製品の拡販を図ります。

経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、徹底したコスト削減と市場ニーズに沿った新製品の開発により、売上高4,050億円(前期比2.0%増)、経常利益197億円(前期比12.8%増)、当期純利益106億円(前期比13.6%増)を見込んでおります。

(b) 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、49億79百万円の増加(前年同期比37億13百万円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、鶴見工場小麦粉生産能力増強等の設備投資等により18億57百万円の減少(前年同期比11億60百万円減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得1,250千株、10億82百万円と期末配当の実施9億53百万円等により30億64百万円の減少(前年同期比32億31百万円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は1億円増加し、501億67百万円(前年同期比210億75百万円増加)となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前連結会計年度末589億20百万円より29億44百万円減少し559億76百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローは、経常利益197億円により増加する一方で、設備投資135億円、転換社債の償還55億円等の支出が見込まれております。以上の結果、手元資金は、当中間連結会計期間末とほぼ同水準になる見通しであります。

通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(平成14年 9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (13.9.30)	前連結会計年度 (14.3.31)	当中間連結会計期間 (14.9.30)	比 較 (ば減)	
				前中間期間比	前年度比
(資産の部)					
流動資産	153,281	153,577	145,675	7,606	7,902
現金及び預金	39,575	51,326	36,379	3,195	14,947
受取手形及び売掛金	57,960	54,679	50,264	7,696	4,415
有価証券	13,095	3,395	16,500	3,404	13,104
たな卸資産	33,985	35,510	34,025	39	1,484
繰延税金資産	3,500	3,623	3,683	183	60
その他の流動資産	5,487	5,336	5,082	404	254
貸倒引当金	322	295	260	62	34
固定資産	196,243	187,060	188,422	7,820	1,362
有形固定資産	96,631	99,450	99,870	3,239	419
建物及び構築物	36,070	38,568	38,702	2,631	133
機械装置及び運搬具	27,780	27,618	31,325	3,545	3,707
土地	26,445	26,382	26,663	217	280
建設仮勘定	4,232	4,715	997	3,234	3,717
その他の有形固定資産	2,102	2,165	2,181	78	15
無形固定資産	2,470	2,291	2,170	300	120
投資その他の資産	97,140	85,318	86,381	10,758	1,063
投資有価証券	89,988	77,610	78,804	11,183	1,194
長期貸付金	1,312	1,040	1,002	309	37
繰延税金資産	2,322	3,142	3,059	737	82
その他投資その他の資産	3,967	3,999	3,938	28	60
貸倒引当金	450	473	423	26	49
資産合計	349,524	340,637	334,097	15,427	6,540

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (13.9.30)	前 連 結 会 計 年 度 (14.3.31)	当中間連結会計期間 (14.9.30)	比 較 (は減)	
				前中間期間比	前年度比
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	63,598	70,764	61,112	2,485	9,652
支払手形及び買掛金	26,426	27,283	23,498	2,927	3,784
短 期 借 入 金	6,448	6,200	5,706	742	494
1年内償還の転換社債	-	5,458	5,458	5,458	-
未 払 法 人 税 等	3,263	5,772	3,331	68	2,440
未 払 費 用	13,055	12,519	11,789	1,265	729
その他の流動負債	14,404	13,530	11,328	3,076	2,202
固 定 負 債	51,367	41,411	41,034	10,332	376
社 債	362	355	348	14	7
転 換 社 債	5,458	-	-	5,458	-
長 期 借 入 金	1,863	2,198	1,950	87	247
繰 延 税 金 負 債	18,002	13,271	13,703	4,298	432
退 職 給 付 引 当 金	15,782	15,249	15,019	763	229
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	681	771	735	54	35
修 繕 引 当 金	1,173	1,220	1,088	84	131
長 期 預 り 金	8,043	8,345	8,188	144	157
負 債 合 計	114,965	112,176	102,147	12,818	10,028
少 数 株 主 持 分	12,935	13,106	13,220	284	113
少 数 株 主 持 分	12,935	13,106	13,220	284	113
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,117	17,117	17,117	-	-
資 本 剰 余 金	9,446	9,446	9,446	-	-
利 益 剰 余 金	164,644	165,265	169,464	4,819	4,198
その他有価証券評価差額金	31,030	24,035	24,667	6,362	632
為 替 換 算 調 整 勘 定	577	382	678	101	296
自 己 株 式	38	127	1,287	1,248	1,160
資 本 合 計	221,623	215,354	218,729	2,893	3,374
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	349,524	340,637	334,097	15,427	6,540

(注) 商法改正に伴う中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から連結貸借対照表(資本の部)及び連結剰余金計算書の表示が変更されております。これに伴い、前中間連結会計期間、前連結会計年度も組替えて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(平成14年 4月 1日から平成14年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (13. 4. 1~13. 9.30)	当中間連結会計期間 (14. 4. 1~14. 9.30)	比 較 (は 減)
売 上 高	196,909	201,768	4,858
売 上 原 価	137,705	142,570	4,865
売 上 総 利 益	59,203	59,197	6
販売費及び一般管理費	52,547	51,173	1,373
営 業 利 益	6,656	8,024	1,367
営 業 外 収 益	1,595	1,669	74
受 取 利 息	138	74	63
受 取 配 当 金	448	420	28
持分法による投資利益	536	492	44
雑 収 入	472	682	210
営 業 外 費 用	637	653	15
支 払 利 息	159	144	15
雑 損 失	477	509	31
経 常 利 益	7,613	9,040	1,426
特 別 利 益	3,043	901	2,142
固定資産処分益	142	331	188
投資有価証券処分益	2,900	220	2,679
関係会社清算益	-	297	297
そ の 他	-	51	51
特 別 損 失	2,186	339	1,847
分社関連費用	2,186	-	2,186
固定資産処分損	-	139	139
そ の 他	-	200	200
税金等調整前中間純利益	8,471	9,602	1,131
法人税、住民税及び事業税	3,510	4,012	502
少数株主利益	369	348	20
中 間 純 利 益	4,591	5,241	649

(3) 中間連結剰余金計算書

(平成14年 4月 1日から平成14年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (13. 4. 1~13. 9.30)	当中間連結会計期間 (14. 4. 1~14. 9.30)	比 較 (は 減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,446	9,446	-
資本剰余金中間期末残高	9,446	9,446	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	160,592	165,265	4,672
利益剰余金増加高	5,107	5,241	134
中間純利益	4,591	5,241	649
連結子会社の増加による増加高	515	-	515
利益剰余金減少高	1,055	1,042	13
配 当 金	977	953	23
取締役賞与金	78	88	10
利益剰余金中間期末残高	164,644	169,464	4,819

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月 1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)
営業種加によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,471	17,477	9,602
減価償却費	4,360	9,030	4,513
退職給付引当金の減少額	1,233	1,678	264
受取利息及び受取配当金	586	914	495
支払利息	159	306	144
持分法による投資利益	536	789	492
投資有価証券売却損益	2,900	4,436	632
売上債権の増減額	950	2,293	4,418
たな卸資産の増減額	2,264	3,243	1,390
仕入債務の増減額	1,555	1,251	3,760
その他	1,567	1,212	3,841
小 計	4,531	18,007	10,582
利息及び配当金の受取額	768	1,204	626
利息の支払額	181	315	140
法人税等の支払額	3,851	5,828	6,088
営業種加によるキャッシュ・フロー	1,266	13,068	4,979
投資種加によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	13,084	17,548	959
定期預金の払戻しによる収入	24,050	40,860	1,999
有価証券の取得による支出	4,994	5,394	-
有価証券の売却による収入	6,705	14,704	1,996
有無形固定資産の取得による支出	6,512	14,286	6,058
有無形固定資産の売却による収入	387	826	313
投資有価証券の取得による支出	2,464	4,638	654
投資有価証券の売却による収入	4,392	7,525	1,418
長期貸付けによる支出	43	93	88
長期貸付金の回収による収入	541	865	122
その他	325	288	53
投資種加によるキャッシュ・フロー	9,303	23,110	1,857
財務種加によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,739	1,867	424
短期借入金の返済による支出	1,194	1,930	1,232
長期借入れによる収入	855	1,575	73
長期借入金の返済による支出	-	36	7
消却目的の自己株式の取得による支出	-	3,928	-
自己株式の取得による支出	-	-	1,148
配当金の支払額	977	1,954	953
その他	254	365	219
財務種加によるキャッシュ・フロー	167	4,772	3,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	74	42
現金及び現金同等物の増減額	10,916	31,480	100
現金及び現金同等物の期首残高	17,763	17,763	50,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	412	822	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,092	50,066	50,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 …… 29社

- ・主要会社名 : 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)
日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、エヌビーシー(株)
- ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他12社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

(新規) 2社

- ・青島日清製粉食品有限公司及びシーエヌケイ(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立されたことにより、連結子会社を含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 …… 7社(関連会社)

- ・主要会社名 : オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株)
- ・持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社21社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	中間決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日
タイ日清製粉(株)他8社	6月30日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産・・・製品：主として売価還元法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち11社は役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年2月21日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。
2. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日）を適用しております。この適用による影響はありません。

(注記事項)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
2. 有形固定資産の減価償却累計額	154,388 百万円	157,452 百万円	159,999 百万円
3. 担保に供している資産	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
建物	2,482 百万円	3,025 百万円	2,968 百万円
機械装置等	687 百万円	647 百万円	701 百万円
土地	1,254 百万円	1,253 百万円	1,253 百万円
投資有価証券	5 百万円	5 百万円	5 百万円
4. 保証債務	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	3,964 百万円	3,470 百万円	3,401 百万円

5. 期末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末は、金融機関の休業日であったためそれぞれ期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
受取手形	1,141 百万円	822 百万円	- 百万円
支払手形	802 百万円	1,034 百万円	- 百万円

6. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。そのため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

7. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (13.9.30)	前連結会計年度 (14.3.31)	当中間連結会計期間 (14.9.30)
現金及び預金	39,575 百万円	51,326 百万円	36,379 百万円
有価証券	13,095	3,395	16,500
計	52,670	54,722	52,879
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,583	1,259	212
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	9,994	3,395	2,500
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	<u>29,092</u>	<u>50,066</u>	<u>50,167</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,406	75,758	30,933	13,810	196,909	(-)	196,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,363	292	29	1,781	12,468	(12,468)	-
計	86,770	76,051	30,963	15,592	209,377	(12,468)	196,909
営業費用	82,345	74,822	30,837	14,167	202,173	(11,920)	190,252
営業利益	4,424	1,229	125	1,424	7,203	(547)	6,656

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,723	78,205	32,421	15,417	201,768	(-)	201,768
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,530	206	78	1,661	12,477	(12,477)	-
計	86,253	78,412	32,500	17,079	214,245	(12,477)	201,768
営業費用	81,796	76,921	31,895	15,662	206,276	(12,532)	193,743
営業利益	4,457	1,490	604	1,416	7,968	55	8,024

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,321	150,327	62,089	32,434	397,173	(-)	397,173
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,320	511	63	5,050	26,946	(26,946)	-
計	173,642	150,839	62,153	37,485	424,119	(26,946)	397,173
営業費用	164,426	147,416	61,933	34,239	408,016	(26,436)	381,580
営業利益	9,215	3,422	219	3,245	16,103	(509)	15,593

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製粉...小麦粉、ふすま

食品...プレミックス、家庭用小麦粉、加工食品、パスタ、乾めん

飼料...配合飼料、ペットフード

その他...医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
取得価額相当額	3,810 百万円	4,236 百万円	3,720 百万円
減価償却累計額相当額	1,945 百万円	2,327 百万円	1,700 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,865 百万円	1,909 百万円	2,020 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1 年 内	651 百万円	619 百万円	644 百万円
1 年 超	1,213 百万円	1,290 百万円	1,375 百万円
合 計	1,865 百万円	1,909 百万円	2,020 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
支払リース料	370 百万円	778 百万円	355 百万円
減価償却費相当額	370 百万円	778 百万円	355 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	5,210	5,221	11	5,415	5,424	9	3,419	3,421	2
社 債	1,881	1,900	19	1,779	1,782	2	1,777	1,785	8
そ の 他	399	399	0	399	399	0	399	399	0
合 計	7,491	7,522	30	7,594	7,605	11	5,596	5,607	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成14年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式 債 券	11,795	64,515	52,719	11,117	51,786	40,668	10,907	52,803	41,895
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	14,999	14,999	-
社 債	3,368	3,651	282	1,863	2,108	244	1,863	2,118	254
そ の 他	5,994	5,994	0	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	21,159	74,162	53,002	12,981	53,895	40,913	27,771	69,921	42,150

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在	平成14年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,192	3,167	3,609
そ の 他	3,101	-	-

デリバティブ取引

1. 前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

2. 前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

3. 当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (13. 4. 1 ~ 13. 9.30)	当中間連結会計期間 (14. 4. 1 ~ 14. 9.30)	増減率(%)
製粉	69,777	68,957	1.2
食品	35,318	36,526	3.4
飼料	17,883	18,622	4.1
その他	7,047	6,415	9.0
合計	130,028	130,522	0.4

- (注) 1.金額は、期間中の平均販売価格等により算出しておりセグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (13. 4. 1 ~ 13. 9.30)	当中間連結会計期間 (14. 4. 1 ~ 14. 9.30)	増減率(%)
製粉	76,406	75,723	0.9
食品	75,758	78,205	3.2
飼料	30,933	32,421	4.8
その他	13,810	15,417	11.6
合計	196,909	201,768	2.5

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

日清製粉グループ 中間連結決算

中間期の業績は厳しい環境の続く中、拡販努力と徹底したコスト削減の効果があらわれ、売上高は2.5%増加、経常利益は18.7%増加を達成。下期も増収増益を実現し、通期の売上高は過去最高を更新し、経常利益も12.8%増と増益の見込み。

[159期中間連結決算]

株式会社日清製粉グループ本社（社長 正田 修）の159期中間連結決算は、売上高はデフレ圧力の強まる中であつたものの、食品事業の出荷伸張、飼料事業の畜産飼料価格改定などによって、前年を上回り、2,017億68百万円（前年同期比2.5%増）と上期としては初めて2,000億円の大台を達成しました。

収益面でもデフレの影響を受けたものの、購買・生産から販売・物流・管理に至るすべての領域でのコストダウンの徹底を図ると同時に食品事業を中心とした出荷伸張及び飼料事業の収益改善により、経常利益90億40百万円（前年同期比18.7%増）、中間純利益52億41百万円（前年同期比14.1%増）と増益を実現しました。

[159期通期連結業績予想]

159期通期連結業績予想は、製粉事業・食品事業での市場ニーズに応えた新製品の開発・投入などで売上が増加し、飼料事業で畜産用飼料が値上げとなることなどから下期も増収となり、通期では売上高は4,050億円（前期比2.0%増）と過去最高を更新する見込みです。

収益面では、当社を取り巻く業界全般で厳しい状況が続きますが、各事業で取り組んできましたコストダウン施策の効果が引き続き実現し、また製粉事業・食品事業で新製品の投入などで出荷が伸張することから、下期も増益となり、通期では経常利益197億円（前期比12.8%増）、当期純利益106億円（前期比13.6%増）となる見込みです。

尚、当社は今下期におきましても各事業の競争力強化を図るべく、中国青島市でのプレミックス工場の年内の稼働や来年10月を目途にした配合飼料事業の丸紅飼料株との経営統合に向けた協議の開始などグループ内外との連合による事業戦略を引き続き推進してまいります。

[159期中間キャッシュ・フロー]

キャッシュ・フローは、鶴見工場小麦粉生産能力増強等への積極的な設備投資、自己株式の取得10億82百万円等を実施しました結果、手元資金は長期運用資金を含め、29億44百万円減少し、559億76百万円となりました。

[159期中間単体決算]

当社は昨年7月2日に全事業を分社し、持株会社となりました。このため前年の業績には分社した事業の平成13年4～6月の業績が含まれております。

以上